

分野	氏名	団体名等	役職名
有識者	吉田 良生	椋山女学園大学現代マネジメント学部	教授【座長】
	林 陽子	中部学院大学教育学部子ども教育学科	教授
	横井 寿史	NPO法人ファザーリング・ジャパン 社会保険労務士	理事
労働団体	横地 公保	日本労働組合総連合会愛知県連合会	副会長
	三島 和弘	日本労働組合総連合会愛知県連合会	事務局長
経済団体	田中 豊	愛知県商工会議所連合会	名古屋商工会議所企画振興部長
	柴山 忠範	愛知県経営者協会	専務理事兼事務局長
	石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会	専務理事
	伊藤 雅則	愛知県商工会連合会	専務理事
行政機関等	鈴木 伸宏	愛知労働局労働基準部	部長
	白髭 かすみ	愛知労働局雇用均等室	室長
	菊池 文泰	名古屋市市民経済局産業部	部長
	間所 陽一郎	愛知県産業労働部労政局	局長
	藤田 宜孝	公益財団法人愛知県労働協会	常務理事兼事務局長

分野	氏名	団体名等	役職名
有識者	吉田 良生	椋山女学園大学現代マネジメント学部	教授【座長】
	林 陽子	中部学院大学教育学部子ども教育学科	教授
	横井 寿史	NPO法人ファザーリング・ジャパン 社会保険労務士	理事
労働団体	酒井 清明	日本労働組合総連合会愛知県連合会	労働政策局長
	梅田 佳宏	日本労働組合総連合会愛知県連合会	社会政策局長
経済団体	坂東 俊幸	愛知県商工会議所連合会	名古屋商工会議所企画振興部 企画・政策グループ長
	東村 誠	愛知県経営者協会	会員サービス部 部長
	水越 昭雄	愛知県中小企業団体中央会	総務部長
	塩崎 公也	愛知県商工会連合会	事務局長
行政機関等	大野 正之	愛知労働局労働基準部	労働時間課長
	河嶋 小百合	愛知労働局雇用均等室	室長補佐
	忠平 守	名古屋市子ども青少年局	子ども未来課長
	中谷 利顕	名古屋市市民経済局産業部	産業労働課長
	林 清功	愛知県産業労働部労政局	就業推進監
	高橋 亮太	公益財団法人愛知県労働協会	事業課長

分野	氏名	団体名等	役職名
有識者	田村 哲樹	名古屋大学大学院法学研究科	教授【座長】
	横井 寿史	NPO法人ファザーリング・ジャパン 社会保険労務士	理事
労働団体	坂田 有紀	日本労働組合総連合会愛知県連合会	福祉政策局長兼男女平等局長
経済団体	東村 誠	愛知県経営者協会	会員サービス部 部長
企業	山口 房江	中部ダイバーシティNet幹事企業 中部電力株式会社多様な人財活躍支援室	女性活躍支援チーム長
	石塚 智子	愛知中小企業家同友会 有限会社ソフィア企画	理事 代表取締役
行政機関	林 清功	愛知県産業労働部労政局	就業推進監

あいち仕事と生活の調和 行動計画

2016-2020

「人が輝くあいち」ワーク・ライフ・バランスの更なる前進をめざして

【概要版】

目指すべき 仕事と生活の調和の姿 〈目標〉

男女が共に、その能力を最大限に発揮でき、子育てや介護など人生の各段階に応じて、多様で柔軟な働き方を選択しながら安心して働き続けられる環境を整備することで、仕事のやりがいと生活の充実の好循環を図り、活力のある、豊かさを実感できる持続可能な社会を目指す。



行動計画期間

平成28年度から
平成32年度までの
5年間

協議会が 果たすべき役割

- 職場環境の整備促進と社会全体の気運醸成
- 職場環境の整備に向けては、各企業等の労使による自主的な取組みを基本としながら、傘下の各企業等をサポート
- 社会全体の気運の醸成に向けては、構成メンバーが目標を共有し、それぞれの役割を果たすとともに、相互に連携・協働した取組を推進

平成28年2月

あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会



◆3つの行動の方向性、具体の取組、数値目標◆

- 3つの行動の方向性に基づく取組を推進
- 平成32年度における数値目標は行動の方向性ごとに、「協議会や企業等の取組の進捗管理指標」と「到達目標」を設定（進捗状況等を踏まえ適宜見直し）

行動

1

一人ひとりの働き方を見直します

【現状と課題】

- 一般労働者の年間総実労働時間は全国より長く2,038時間（H26）
特に所定外労働時間は226時間と全国を大きく上回る
- 年次有給休暇の取得日数は全国より少なく8.2日（H26）
- 脳・心臓疾患や精神障害に係る労災支給決定件数は高止まり

→ 長時間労働を前提とした働き方の見直しが課題

【進捗管理指標】

- あいちワーク・ライフ・バランス推進運動（以下、「推進運動」という。）における定時退社の取組への賛同事業所数：
10,162→12,000〈延べ事業所／年度〉
- 労働時間短縮の取組を実施する企業割合：50.3→55〈%〉
- 年次有給休暇取得日数：8.2→10〈日／年〉
- メンタルヘルス対策実施事業所割合：48.7→80〈%〉

【到達目標】

- 一般労働者の年間総実労働時間数（所定外労働時間数）：
2,038（226）→2,000（200）〈時間／年〉

【具体の取組（主なもの）】

〈企業経営者（管理職等）、労働者の意識改革〉

- 「人が輝くあいち・イクボス宣言」の趣旨の啓発
- 企業の取組好事例の情報収集・提供による「働き方改革」の推進
- 国が勧める「夏の生活スタイル変革（ゆう活）」の啓発

〈時間外労働の削減、年次有給休暇の取得促進〉

- 「推進運動」による11月第3水曜日の「県内一斉ノー残業デー」を始めとした定時退社等の取組の呼びかけ
- 多様で効率的な働き方が可能な制度（変形労働時間制、フレックスタイム制等）の適正な導入・運用の普及啓発
- 「プラスワン休暇」や「計画的付与制度」等の普及啓発による年次有給休暇の取得促進

〈メンタルヘルス対策など健康を重視する経営の促進〉

- ストレスチェック制度の啓発
- 過労死等の防止に向けた啓発



協議会構成団体トップが「人が輝くあいち・イクボス宣言」を行い、宣言文に署名（平成27年8月25日）

行動

2

子育てや介護をしながら安心して働き続けられる職場環境をつくります

【現状と課題】

- 第1子出産を機に離職する女性の割合は全国で6割超（H23）
- 女性の就業率は30～34歳の64.7%を谷とする、全国よりも深いM字カーブ（H24）
- 介護・看護を理由に離職した就業者は全国で約10万人（H24）

→ 男女が共に子育てや介護をしながら働き続けられる両立支援制度や職場風土など職場環境の整備が課題

【進捗管理指標】

- 事業所内保育施設数：201→230〈施設〉
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」登録数：
58→60〈社増加／年度〉
- 「名古屋市子育て支援企業」認定数：142→180〈社〉

【到達目標】

- 男性の育児休業取得者数：299→500〈人／年度〉
- 介護休業取得者数：465→530〈人／年度〉
- 女性の就業率（30～34歳）：64.7→69〈%〉

【具体の取組（主なもの）】

〈職場の風土醸成〉

- 「イクメン」・「イクボス」の普及拡大
- 子育てや介護の両立支援の取組好事例の情報収集・提供
- 「マタハラ」、「パタハラ」を防止する職場風土づくりの促進

〈両立支援のための制度等環境整備〉

- 育児・介護休業法や次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）の周知啓発
- 労働者や中小企業への両立支援のための給付金等の周知啓発
- 事業所内保育施設に係る公的支援の周知啓発による設置促進
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」や「なごやワーク・ライフ・バランス実践企業」、「名古屋市子育て支援企業」の普及拡大



愛知県ファミリー・フレンドリー・マーク

〈離職防止に向けた多様で柔軟な働き方の周知啓発等〉

- 短時間勤務やテレワークなど多様で柔軟な働き方の周知啓発
- メンター制度導入やロールモデル紹介の取組促進
- 企業向け仕事と介護の両立支援策導入マニュアルの作成・周知

行動

3

ワーク・ライフ・バランスの実現に向かう気運を盛り上げます

【現状と課題】

- 6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連に費やす1日当たりの時間は妻（465分）を大きく下回り64分（H23）
- 全国よりも強い男女の固定的な性別役割分担意識
- 「仕事」と「生活」への関わり方で希望と現実と隔たり（H26）
（「仕事」と「生活」をともに優先したい人48.5%、優先している人24.7%）

→ ワーク・ライフ・バランスの実現には県民の理解と協力が必要

【進捗管理指標】

- 「推進運動」の賛同事業所数：
19,623→22,000〈延べ事業所／年度〉
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」表彰企業数：5社程度／年度
- 「くるみん」・「プラチナくるみん」認定企業数：
7社程度／年度・5社程度

【到達目標】

- 「仕事」と「生活」をともに優先している人の割合：24.7→30〈%〉

【具体の取組（主なもの）】

〈社会の理解の促進〉

- 企業の取組促進と社会的気運の醸成を図る「推進運動」の展開
- 「あいちイクメン応援会議」の開催や「あいちイクメン応援サイト」による情報発信
- 「イクメン」・「イクボス」の普及拡大に向けたキャンペーン等

〈企業の先進的な取組を評価・顕彰・周知〉

- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」や「名古屋市子育て支援企業」の中から先進的な取組を進める企業の表彰
- 次世代法に基づく認定制度（くるみん・プラチナくるみん）の認定取得に向けた企業への働きかけと認定企業の取組周知
- 愛知の「働き方改革」に賛同する企業の取組事例の募集・周知



あいちイクメン応援会議
ロゴマーク



「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2015」における「県内一斉ノー残業デー」等の街頭啓発活動（平成27年11月18日）